

## 原油高が招くアジア危機

原油価格上昇の最大の要因は、新興国経済の成長が高すぎることである。原油だけでなく、食糧や工業原材料価格の高騰は、需要の増加に供給が追いつけない資源制約の問題なのである。

2002年から07年にかけて、世界の石油消費は日量7800万バレルから8500万バレルに700万バレル増加したが、その内訳は先進国が100万バレル強(05年以降は減少)、新興国が600万バレル弱である。新興国の中では中国が260万バレルの増加となっている。

原油など資源の場合、短期的には供給の増加は期待できない。投資から生産までの懐妊期間が十年単位と長いからだ。結局、価格の上昇を収束させるためには新興国の経済成長が大きく減速し、需要が落ちる必要がある。1970年代の石油ショックで、日本経済の成長率が10%から4%に低下したように、である。

インフレの加速、貿易収支の赤字化、金融の引き締め、自国通貨の防衛、といったアジア諸国で起きている最近の変化は、新興国の経済成長が限界に達したことを意味している。経済の過熱化からくる賃金インフレも、もう一つの資源制約である。

生活水準の悪化を防ぐために、原油価格の高騰の下でも製品価格を凍結するという政策は、財政赤字の急拡大を招き、製品価格の上昇を容認せざるを得なくなっているが、これがまたインフレを加速させてくる。

金融の引き締めは避けられないが、これが経済危機を社会不安と政治体制の危機に結び付けていくリスクは極めて大きい。翻って日本は、こういったアジアの危機的状況にもかかわらず、まったくの無策である。原油高や資源価格上昇の経済への打撃を最小限に抑え込むことが重要だ。日銀は金利を即刻引き上げ、円高を誘導し、資源の輸入価格を引き下げ、消費者の負担を軽減すべきだ。最近の円安傾向の放置、傍観は許されることではない。

( 2008年7月1日 十字路 )